

都市部における 中高年単身者の生活と意識

— 川崎・神戸・福岡市民生活実態調査より —

木 下 栄 二

キーワード：中高年単身者，社会関係，生活時間，
生活満足，ジェンダー

I. 本稿の課題

「咳をしても一人」、尾崎放哉の自由律俳句は、独り身の寂しさを詠った一句として有名である。しかし現在、独り身で暮らす人、すなわち単身者は急増している。「国勢調査」によると、1995年に25.6%であった単独世帯は2015年には34.5%となり、世帯分類のなかに占める割合も「夫婦と子どもからなる世帯」を抜いて、最も多い世帯類型となっている。

この現象にいち早く注目した一人に藤森克彦があげられる。彼は国勢調査データの分析から、単身で暮らす人は、一人暮らしの高齢者だけではなく、50代の単身男性も、1985年から2015年にかけて4.2倍に増加し、特に都市部において顕著であることを明らかにしている。そして、2010年の『単身急増社会の衝撃』、2017年の『単身急増社会の希望』（ともに日本経済新聞出版社）をはじめ、単身者急増現象の研究に積極的に取り組み、「公的なセーフティネットの拡充」「地域コミュニティの繋がり強化」、そして「支え合う社会の構築」の必要性を指摘する。

家族社会学も、その黎明期から単身者には注目してきた。日本家族社会学の創始者とも言える戸田貞三は、主著『家族構成』のなかで、家族の外にある人々、非家族的生活者に着目している（戸田：2001←1970←1937）。森岡清美も、戸田の問題意識を受け継ぎ、単身者を「家族の福祉追求ネットワークからはみ出した人々」と捉えて、家族外生活者の動向を整理している（森岡：1993）。さらに、近年における単身者の急増は、危機意識を持って認識される。例えば、宮本みち子は、「単身化の趨勢は高齢者にとどまらない。世代別の推移をみると、若い世代ほど早期に一人暮らし率が高まりをみせ、年齢が上がるにしたがってその率はいっそう増加して、中年期以降は単身で暮らす人が珍しくない社会に突入している」と述べ、「今、低家賃の古い団地や木造アパートは、家族のいない中年から初老の男性のすまいとなり、孤独死が発生しやすい場となっている」と危機感を露わにする（宮本：2012）。

しかし、中高年単身者の生活や意識の実態は、どれほど把握されているだろうか。独居の高齢者に関する研究が、社会福祉分野などである程度蓄積されているのに対して、中高年期の単身者に関する研究は多くない。2019年に『家族社会学研究』誌上で、「単身で暮らすということ——中年単身層の現在」という特集を企画した末盛慶は、「中年の単身者をとりあげた研究は家族社会学をはじめ、隣接の分野でも検討が少なく研究上の空白が生じている」「単独世帯が増加する中、中年単身層の現状は必ずしも十分に捉えられていない」（末盛：2019）と述べて、研究蓄積の重要性を指摘している。本稿は、末盛のこの問題意識を受けて、限定されたデータながら、単身者の生活と意識の特徴を、他の世帯類型との比較から明らかにしようとする一つの試みである。

末盛の特集には、前述した藤森のほか、三輪哲、山田昌弘が論文を寄せている。山田（山田：2019）は、単身者と言うよりも独身者・未婚者一般を広く取り扱っているが、藤森と三輪は、はっきりと中年単身者（40、50歳代）に焦点をあてている。藤森（藤森：2019）は、彼ら彼女らの生活リスクとそ

れへの対策を検討し、そのなかで、特に単身男性が孤立に陥るリスクの高いことを明らかにして、必要な社会保障政策を具体的に提示する。三輪（三輪：2019）は、大規模調査データの探索的統計分析から、中年単身層の生活様式や意識および行動を、ジェンダーの視角から検討している。そこでは、独居している者のほうが交際や結婚へと遷移しやすいとはいえない、結婚により自由を失いたくないことを独身の理由に挙げる者が中年単身女性では顕著に多い、暮らしや意識の基本変数の分布は、中年単身層のなかではジェンダー間で類似している、相談ネットワークや学習行動などに関して系統的なジェンダー差がみられるもののその違いは高年単身層内（60歳以上）でのジェンダー差よりは小さい、ことなどを明らかにし、ジェンダー差が小さいというところにこそ、中年単身層の特徴を見出す。

このように中年単身層の生活様式や行動については、ジェンダー差が小さいと指摘される一方、孤立やサポートの受領については、男女による違いが報告されている。さらに、第一生命研究所の北村安樹子も、充実感や幸福感に関して女性が男性よりも高いことを報告している（北村：2019）。

中高年単身者の生活や意識に関する研究は、ようやくその端緒についたところであり、これからの蓄積が重要である。そこで本稿では、限定されたデータではあるが、以上の先行研究を参考に、35-49歳を中年、50-64歳を高年として、男女別に中高年単身者の生活と意識、具体的には社会関係、生活時間、生活満足意識の特徴を、他の世帯類型との比較から明らかにすることを課題とする。

Ⅱ. 方法

1. データ

本稿で用いるデータは、2016年度～2020年度の科学研究費補助金〔基盤研究A〕「政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究（研究課題番号：JP 16 H 02046）」（代表：大谷信介関西学院大学教授）の一

環として実施した、「川崎・神戸・福岡市民生活実態調査」（無作為抽出，郵送法）である。筆者は，研究分担者として，データの使用を許可された。この調査は，住民の生活実態を把握できる基礎的調査となること，汎用性の高いことを目指して〈住むこと〉〈働くこと〉〈家族〉といった基本的な項目を重視したものであり（大谷：2021），単身者の生活実態把握を第一義としたものではない。しかし，政令指定都市3市を対象とし，生活や意識に関する基本的項目を多く含むことから，都市部における単身者の生活実態を探ることにもある程度有効であると判断した¹⁾。

2. 中高年単身者の操作的定義

それでは単身者とは誰で，どのように把握されるのか。実は，この問いに答えることは簡単ではない。まず呼称からして，非家族的生活者（戸田），家族外生活者（森岡），単独世帯（総務省国勢調査），さらに近年の「おひとりさま」（上野：2011）など様々である。藤森も，世帯としてみれば「単身世帯」，個人としてみれば「単身者」「一人暮らし」となるとし，同じ対象を三つの用語を使って示している（藤森：2019）。本稿では，藤森の用語法に従い，単身世帯，単身者という用語を主に使用する。さらに，その把握に至っては，森岡清美が国勢調査データに関して，「家族の包括的な福祉追求ネットワークの内にある人とない人を区別しようとすることは，それが一見容易な単独生活者についても不可能といわねばならない」（森岡：1993）と述べるように，通常的大量観察データをもってしては困難である。そのため本稿では，三輪（三輪：2019）の「他に同居者のいないものを単身として操作的に定義した」に従い，「現在お住いの住居と一緒に住んでいるかたは何

1) 実査は，2019年7~9月にかけて，3市それぞれ2000名の18-80歳住民を選挙人名簿から無作為抽出し，郵送法で実施した。回収数と回収率は，全体で2949票，49.2%，川崎970票，48.5%，神戸1045票，52.3%，福岡934票，46.7%である。なお，3市はそれぞれ異なった特徴をもつことは承知しているが，ケース数確保の都合上，3市合算での分析結果の提示を基本とする。

人ですか」の問いに対して「あなたお一人」との回答者を単身世帯と操作的に定義する²⁾。

次に中高年だが、先行研究では主に40歳代と50歳代を対象とするが（藤森：2016, 2019, 北村：2019, 三輪：2019）、ここでは、ケース数確保の観点から、35-49歳を中年、50-64歳を高年とした。すなわち、本稿における中高年単身者とは、35-64歳で、他に同居者のいない者である。

以上のような操作的定義のうえで、世帯類型、年齢階層別に該当するケース数を示したのが表1である³⁾。なお、その他世帯には未婚者も多く含まれており、それ自体現代的な問題であるが、単身者に焦点を当てる本稿では、いわゆる標準的な世帯との比較を中心とするため、単身世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と子ども世帯以外を一括してその他とした⁴⁾。

表をみると、一般的な社会調査による単身世帯把握の難しさも浮かび上がってくる。国勢調査によると全国平均では34.5%である単身世帯が、男女併せても15.5%に過ぎない。まず調査に協力してもらうこと、この段階からの欠落が多い⁵⁾。

さらに年齢階層別にしたところ、夫婦のみ世帯、夫婦と子ども世帯では数

2) 無論これは、多様な目的をもって実施された大量観察データにおける一つの便宜的な定義である。単身者に調査対象を限定したネット調査による先行研究では、「雇用者として働く40～59歳の配偶者のいない単身者」（北村：2019）。「全国の40代から50代の独身者 一結婚経験がなく、かつ現在、異性と同棲していない人」（藤森：2016）などの定義もある。

3) 単身世帯に関する市別の特徴を確認しておく、川崎で単身女性が少なく（中年8ケース（3.1%）、高年6ケース（2.4%））、単身赴任による単身世帯が存在しないという特徴が目立つほかは、大きな差異はみられない。

4) その他世帯における既婚者の割合は、中年男性33.3%、同女性33.9%、高年男性55.6%、同女性38.7%であり、高年男性を除いて、婚姻関係を持たない者が多数派となる。従来いわゆる三世代家族や大家族と言った枠組みでは捉えきれない多様な家族の存在が想定できるが、そのことについては稿を改めて検討することとした。

5) 標本調査である国民生活基礎調査（留置法と郵送法の併用）では、2015年の「単独世帯」比率は26.8%であり、「夫婦と未婚の子のみ世帯」（29.4%）よりも少ない。2019年も28.8%であり国勢調査とはズレがある。基幹統計においても、単身世帯の把握は難しいようである。

ケースに過ぎない無回答による欠落が、単身世帯男性で24ケース（12.8%）、同女性39ケース（15.9%）、その他世帯男性で36ケース（12.9%）、同女性49ケース（10.1%）と桁違いに多い。この現象をどこまで一般化できるのか、またその要因についての解釈は難しいが、いわゆる標準的な世帯以外（現在、それが増加している訳だが）を把握するために、今後検討が必要な課題であろう⁶⁾。

本稿の定義による単身者とは、未婚者とは限らない。表2 abに、男女別に婚姻状況を尋ねた結果を示す。35-49歳では男性で26.5%、女性の23.3%が離別、つまり離婚によって生じた単身世帯である。さらに50-64歳の女性では、離別が46.5%と最も多い。中高年単身者の場合、未婚のみならず離婚による単身世帯にも注意が必要である⁷⁾。

なお1割前後、既婚との回答もある。調査では、配偶者のいる単身者に、その理由を尋ねている。表は略すが、男性では両年代とも7割弱が単身赴任、3割強が別居婚、女性では35-49歳の1ケースが別居婚と回答したほかは、すべて単身赴任による。三輪も、「有配偶男性のなかには、単身赴任など会社都合によって独居することになっている者が相対的に多いだろう」（三輪：2019）と、男性の単身赴任には言及しているが、女性でもほぼ同程度に、単身赴任による単身世帯が存在するようである。

6) NFRJ, SSM調査等の大規模調査では、調査不能、無回答の発生に関する検討も散見できるが（田中：2001, 三輪・前田：2018）、留置・面接法による調査のためか、世帯類型による差異への直接的な言及はない。しかし、ネット調査ではデータ・クリーニング時に、単身男性と未婚の2人以上世帯男性で脱落が大きくなるとの報告もある（藤森：2016）。今後は、郵送法における調査不能、無回答に対する世帯類型の影響も検討課題となるだろう。

7) 表は略すが、34歳以下の単身者ではほとんどが未婚者（1ケースのみ「その他」と回答）であるが、65歳以上になると、未婚は男性で30.4%、女性で19.7%と少なく、離別のほかに死別による単身世帯（特に女性では53.4%と最も多い）が目立つようになる。

表 1. 世帯類型, 年齢階層別の該当ケース数 (%)

	単身世帯		夫婦のみ世帯		夫婦と子ども世帯		その他世帯		計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
総数	187(6.7)	246(8.8)	321(11.4)	376(13.4)	422(15.0)	494(17.6)	278(9.9)	487(17.3)	2811
18-34歳	27(5.8)	47(10.2)	26(5.6)	41(8.9)	36(7.8)	49(10.6)	89(19.3)	147(31.8)	462
35-49歳	34(4.7)	43(5.9)	45(6.2)	52(7.2)	172(23.7)	223(30.7)	48(6.6)	109(15.0)	726
50-64歳	52(6.8)	43(5.6)	92(12.1)	115(15.1)	138(18.1)	158(20.7)	54(7.1)	111(14.5)	763
65歳以上	50(7.1)	74(10.6)	157(22.4)	166(23.7)	74(10.6)	58(8.3)	51(7.3)	71(10.1)	701
計	163(6.1)	207(7.8)	320(12.1)	374(14.1)	420(15.8)	488(18.4)	242(9.1)	438(16.5)	2652

表 2 a. 単身世帯の婚姻状況 (男性)

	男性				
	既婚	離別	死別	未婚	計
35-49歳	3(8.8)	9(26.5)	0(0.0)	22(64.7)	34
50-64歳	6(11.5)	15(28.8)	2(3.8)	29(55.8)	52

表 2 b. 単身世帯の婚姻状況 (女性)

	女性				
	既婚	離別	死別	未婚	計
35-49歳	4(9.3)	10(23.3)	0(0.0)	29(67.4)	43
50-64歳	6(14.0)	20(46.5)	4(9.3)	13(30.2)	43

3. 属性上の特徴

単身世帯の属性上の特徴を確認しておこう。学歴については男女ともどちらの年齢層でも差異はみられない(表略)。現住地での居住年数も、その他世帯の長さが目立つが、単身世帯といわゆる標準的な世帯との間の差異はみられない(表略)。単身世帯に特徴的な差異がみられたのは、住居と正規雇用率である。

表 3 に、世帯類型別に賃貸マンション居住者の比率を示す⁸⁾。単身世帯で

8) 調査では、「1. 持ち家一戸建て」「2. 賃貸の一戸建て」「3. 持ち家マンション」「4. 都市再生機構・公社などの賃貸住宅」「5. 公営住宅(県営・市営)」「6. 給与住宅(社宅・公務員住宅など)」「7. 賃貸のマンション・アパート」「8. その他」で尋ねている。ここでの賃貸マンションとは、「4. 都市再生機構・公社などの賃貸住宅」および「7. 賃貸のマンション・アパート」とを合算した比率である。なお、この区分では、ピンからキリまである賃貸マンションの多様性を捉えることはできない。「持ち家一戸建て」を理想としていた時代の質問項目であり、今後検討が必要であろう。

は、男女とも中高年どちらの年代でも、合計平均の倍以上の比率で、賃貸マンション居住が多い。また、50-64歳の高年層では、中年層と比較して賃貸マンション率が低いが、これは持ち家（マンション含む）比率が高い（男性28.9%、女性41.8%）ことと、公営住宅居住者も多い（男性5.8%、女性14.3%）ことによる。中年層が賃貸マンション中心なのに対して、高年層では、持ち家と公営住宅への分化もみられる。

表3. 世帯類型別、賃貸マンション比率

	35-49歳		50-64歳	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	79.6	67.4	59.9	38.1
夫婦のみ世帯	42.2	50.0	19.6	15.7
夫婦と子ども世帯	23.4	20.7	16.7	10.8
その他世帯	20.8	18.3	16.7	17.1
合計	31.9	28.4	24.1	16.5
X ² 検定有意確率	***	***	***	***

表4. 世帯類型別、正規雇用率

	35-49歳		50-64歳	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	88.2	60.5	55.6	41.9
夫婦のみ世帯	93.3	48.1	82.6	18.3
夫婦と子ども世帯	98.3	34.5	88.4	22.8
その他世帯	79.2	50.5	79.2	38.5
合計	93.3	42.9	80.3	27.5
X ² 検定有意確率	***	***	***	***

有意確率(危険率) △:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001, 以下同表記。

正規雇用（自営含む）⁹⁾にも世帯類型による違いがある（表4）。単身世帯は、男性で低く、女性で高い傾向がみられる。特に50-64歳の男性単身者は、正規雇用率55.6%と、合計平均よりも約25%ポイント低いことが目立つ。また彼らの26.9%が無職であるが、これは他の世帯類型の倍以上の比率である。なお、年齢を50-54歳、55-59歳、60-64歳に区分しても単身世帯の無職率は高く、仕事から早めにリタイアする、あるいはもともと正規雇用についていない双方の可能性が考えられる。

9) 調査では、主な職業について「1. 農・林・漁業従事者（家族従事者を含む）」「2. 1. 以外の自営業者（家族従事者を含む）」「3. 会社員（経営者を含む）」「4. 教員（公立学校を含む）」「5. 公務員（教員は除く）」「6. パート・アルバイト・派遣等（控除や扶養の範囲を超える）」「7. パート・アルバイト・派遣等（控除や扶養の範囲内）」「8. その他（具体的に）」「9. 無職」「10. 専業主婦・専業主夫」「11. 学生」のなかから選択してもらう形をとっている。ここでの正規雇用（自営含む）とは、このうち1から5までを合算したものである。

Ⅲ. 分析

1. 社会関係

中高年単身者は孤立しているのかという問いから始めよう。調査では「日ごろ同居家族以外で、あなたが①最も親しいと考える人と、②最も頼りにしている人は、次のどの種類ですか」と尋ね、「親戚」「職場の人」「近所の人」「上記以外の人」のほかに、「親しい人（頼りにしている人）はいない」という選択肢を用意している。

表5. 親しい人はいない

	35-49 歳		50-64 歳	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	26.5	0.0	37.5	7.1
夫婦のみ世帯	17.8	11.5	11.0	12.3
夫婦と子ども世帯	13.0	7.2	22.2	9.6
その他世帯	29.2	9.3	15.4	9.4
合計	17.9	7.6	20.2	10.0
X ² 検定有意確率	*	*	***	NS

表5は、「親しい人はいない」という回答の比率を、世帯類型、年齢階層、性別に示したものである。まずは男女の違いがはっきりとみてとれる。単身世帯に絞って「いない」比率をみると、女性では中年層で0%、高年層でも7.1%なのに対して、男性ではそれぞれ26.5%、37.5%となる。さらに女性では世帯類型の影響がほとんどないが、男性では世帯類型による差異も大きい。単身男性は、標準世帯男性に較べて「親しい人」が欠如している。

なお、この設問には無回答による脱落が22ケースある。念のため無回答を「いない」と見做して集計してみたが、傾向に変わりはない（表略）。また、無回答の出現率も、世帯類型との関連は認められない。

それでは、「孤立」の指標としてよく用いられる、「頼りにしている人はい

ない」をみよう。表6aより、「親しい人」同様、男性で「いない」比率が高く、男性にのみ世帯類型による違いも大きいことがわかる。単身男性の場合、「いない」比率は中年で37.5%、高年では42.9%に達する¹⁰⁾。

表6a. 頼りにしている人はいない

	35-49歳		50-64歳	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	37.5	5.9	42.9	7.1
夫婦のみ世帯	18.6	17.6	14.6	20.5
夫婦と子ども世帯	13.7	8.2	28.5	15.7
その他世帯	32.4	15.7	29.8	18.3
合計	19.1	10.9	26.2	17.1
X ² 検定有意確率	**	NS	**	NS

ただし、この設問には無回答による脱落が106ケースも存在し、その出現率も世帯類型によって異なる。表6bは世帯類型ごとの無回答数（および比率）を、表6cは、無回答を「いない」と見做して集計した結果である。

表6b. 「頼りにしている人はいない」
無回答ケース数（%）

	35-49歳		50-64歳	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	10(29.4)	9(20.9)	7(13.5)	14(32.6)
夫婦のみ世帯	2(4.4)	1(1.9)	3(3.3)	3(3.3)
夫婦と子ども世帯	4(2.3)	4(1.8)	8(5.8)	5(3.2)
その他世帯	11(22.9)	20(18.3)	7(13.0)	18(16.2)

表6c. 無回答を「いない」と見做した
「頼りにしている人はいない」の集計結果

	35-49歳		50-64歳	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	55.9	25.6	61.5	39.5
夫婦のみ世帯	22.2	19.2	17.4	22.6
夫婦と子ども世帯	15.7	9.9	32.6	18.4
その他世帯	47.9	31.2	38.9	31.5
合計	26.4	18.0	33.9	25.1
X ² 検定有意確率	***	***	***	**

10) 孤立の指標として「頼りにする相手のいない人」はよく用いられるが、さまざまな質問方式（「緊急時のサポートの有無」「重要なことを相談できる相手の有無」など）があり、それぞれで結果が異なる。JGSS、SSM等の質問形式と調査結果を比較検討した石田（石田：2013）は、頼りにできる人がなく孤立している人の

表6bをみると、無回答の出現率が単身世帯とその他世帯で明らかに高い。この現象について、ここでは十分な説明はできないが、単身やその他など非標準的な世帯に暮らす人々にとって、「頼りにしている人」とは何なのか、今後検討を要する課題かも知れない。

やや強引ではあるが、無回答を「いない」と見做して集計した表6cを見ると、単身男性で「いない」比率が高い傾向がより強く、中年では55.9%と半数以上、高年では61.5%とほぼ3分の2が、「頼りにしている人がある」とは回答していない。さらに女性でも世帯類型による差異が現れ、単身世帯では中年女性の25.6%、高年では39.5%が「頼りにしている人がある」とは回答していないことになる。

まとめると、先行研究での指摘通り「親しい人」「頼りにしている人」双方で、男女差があり、単身男性に孤立傾向がみられると言えよう。女性では世帯類型の影響がほとんどみられないのに対して、男性では世帯類型による違いも大きい。単身男性は、「夫婦のみ」「夫婦と子ども」といういわゆる標準世帯に対して、明らかに「いない」比率が高い。男性にとっては、配偶者の存在が、同居家族外の間人間関係にも影響を及ぼす傾向がある。

ただし、「頼りにする人」に関しては無回答も多く、それを「いない」と見做して集計すると、単身男性の孤立傾向がより強く現れるほか、女性でも世帯類型による差異が認められ、非標準世帯の女性も孤立傾向にある。今後の検討を必要とする結果かもしれない¹¹⁾。

比率を1割前後と推測しており、今回の結果はやや高めとなった。ここでの質問形式はやや特殊であり、かつ郵送法であることを考慮する必要もあろう。

- 11) 単身世帯について婚姻状況別にみると、ケース数が少ないこともあって、未婚と離別に明確な差異は認められない。ただし、既婚者では50-64歳男性を除いて「親しい人」「頼りにしている人」双方で、「いない（無回答含む）」との回答はほとんどない。また「その他世帯」でも同様の傾向がみられる。特に中年層では男女とも、1%水準の有意差をもって既婚者で「頼りにしている人」が「いない（無回答含む）」比率は低い。

次に社会関係を量的側面からみよう。調査では「あなたのおつきあいについてお聞きます。日ごろ同居家族以外で、親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している①親戚、②職場の人、③近所の人、④上記以外の人は、それぞれ何人ぐらいいますか」と尋ね、「1. 0人」「2. 1~4人」「3. 5人以上」の3つの選択肢で回答してもらっている。分析にあたっては、「1. 0人」=0、「2. 1~4人」=2.5、「3. 5人以上」=5のスコアに変換した。表7に、世帯類型、年齢階層、性別の平均点を示す¹²⁾。

表7. 親しいおつきあい人数

	親戚		職場				近所				その他				合計					
	35-49歳		50-64歳		35-49歳		50-64歳		35-49歳		50-64歳		35-49歳		50-64歳		35-49歳		50-64歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
単身世帯	0.37	1.16	0.85	1.45	1.45	2.12	1.25	2.56	0.22	0.06	0.30	1.25	1.84	2.09	1.35	2.02	3.90	5.47	3.55	7.32
夫婦のみ世帯	1.06	1.25	1.87	1.74	1.56	2.02	1.87	1.54	0.44	0.29	1.10	1.39	1.83	1.88	1.85	1.91	4.89	5.43	6.48	6.59
夫婦と子ども世帯	1.72	1.69	1.54	1.82	1.51	1.42	1.56	1.80	1.15	2.40	0.97	1.96	1.15	1.48	0.96	1.74	5.53	6.98	5.04	7.33
その他世帯	0.94	1.81	1.44	1.56	1.93	2.09	1.49	2.18	0.73	1.35	1.01	1.45	1.51	2.11	1.44	1.95	5.10	7.16	5.43	7.13
合計	1.34	1.56	1.48	1.70	1.50	1.74	1.59	1.90	0.87	1.64	0.92	1.60	1.39	1.75	1.28	1.87	5.18	6.68	5.27	7.08
F検定 有意確率	***	△	***	NS	NS	***	NS	***	***	***	*	*	△	***	*	NS	NS	*	**	NS

まず合計の欄をみると、ここでも男女差があり、女性のほうがおつきあい人数が多い。単身世帯に絞ってみると、35-49歳で女性5.47人に対して男性は3.90人、50-64歳では女性7.32人に対して男性3.55人と半分以下になっている。世帯類型でも、男性単身者の「親しいおつきあい」の人数は明らかに少ない¹³⁾。

12) なお①~④のどれかには回答し、どれかに回答しないというケースもみられる。そのため、①~④全てに無回答のケースは除外したが、どれか一つにでも回答しているケースについては、無回答を0として集計した。その結果、無回答による脱落は13ケースのみであり、世帯類型による差異も認められなかった。

13) 単身世帯を婚姻状況別にみると、ケース数の少なさもあって有意と言えないものの、既婚者はおつきあい人数が多く、男性の場合のみ、未婚者でおつきあい人数が最も少ない傾向がある。

関係カテゴリー別では、「親戚」に関して男性で世帯類型による差異が大きく、単身男性のおつきあい人数は少ない。なお、女性でも中年層で10%水準の有意差がみられ、単身女性はややおつきあい人数が少ない。また男女差も、単身世帯では標準的な世帯に較べて、中年層で0.79人、高年層0.6人と大きい。

「職場」では、女性の両世代で世帯類型による差異がある。単身女性はおつきあい人数が最も多いが、ここでの差異はむしろ標準的な世帯（特に「夫婦と子ども世帯」）の少なさによる。また、単身男性では有意差はないもののおつきあい人数は少なく、また単身女性との差異も大きなものとなっている。

「近所」では、中高年男女全てで世帯類型に違いがあり、その差異は中年層でより強く認められる。単身男性は中年層0.22人、高年層0.30人と平均の3分の1程度である。さらに注目されるのは、中年層の単身女性の「近所」でのおつきあい人数の少なさであり、0.06人と全カテゴリー中で最も少ない。なお、「夫婦のみ世帯」（特に中年男女）でもおつきあい人数が少ない。近所付き合いには「子ども」の存在が重要であることを示唆する結果でもある。

「その他」に関して、高年女性を除いて有意差がみられ、単身者はおつきあい人数が平均よりもやや多い傾向にある。しかし、「夫婦と子ども世帯」以外の世帯類型と較べて特に多いとも言えない。また単身世帯では男女差もあり、女性のほうがおつきあい人数が多い。

以上の結果をみると、量的側面からも単身男性の孤立傾向がみられると言えよう。関係カテゴリー別では、特に親戚と近所でのおつきあい人数が少ない。男性の場合、単身であることは、親戚付き合いに負の影響を強く与えている。また単身世帯では、「親戚」「職場」「その他」において男女差が大きく、単身男性のおつきあい人数が少ない点も注目される。

他方、近所付き合いに関しては、単身であることが男女双方に負の影響を与えている。特に、35-49歳の単身女性の近所付き合いは少ない。「地域コ

コミュニティの繋がり強化」の必要性が指摘されるが、そもそも地域ネットワークの欠如している彼ら彼女らを、どのように地域に包摂していけるのか、「地域コミュニティ」という概念そのものも含めて、さらに検討が必要な課題であると言えよう¹⁴⁾。

2. 生活時間

「1日24時間をどのような生活行動に費やしたかについて記録したデータから、社会生活の実態を把握しようとするのが生活時間研究」(熊谷：1993)であり、生活時間に着目した研究は古く、多分野にわたっている。日本でも「社会生活基本調査」(総務省)、「国民生活基本調査」(NHK)などが代表的である。しかし、両調査ともかなり煩雑であり、かつ他の変数との関連を見ることが難しいなどの課題も抱えている。そのため、「川崎・神戸・福岡市民生活実態調査」では、人々の生活時間の全体像を簡潔に捉え、他の項目とクロス分析することができる質問の開発を目指している(大谷研究室：2021)。そのため調査では、「あなたの平均的な平日の過ごし方についてお聞きします。1日24時間を次の項目にふり分けると、それぞれどのくらいになりますか。すべて足し合わせると24になるようにご記入ください」として、「睡眠」「職業関連」「食事・身の周りの用事」「家事」「育児」「介護」「(自宅や敷地内で過ごす)自由時間」「(自宅外で過ごす)自由時間」の8項目で尋ねている¹⁵⁾。

14) 「町内会・自治会」への参加率も、単身世帯は有意に低く、地域コミュニティへの参加が難しい状況も推測される。なお、地域に限定されない「グループ・サークル活動」への参加も、単身世帯でやや低い傾向にあり、50-64歳女性では有意差をもって低くなっている。単身者が地域以外の任意集団に積極的に参加しているとも言えない結果となった。

15) 各項目には、次のような例をあげている。「睡眠」(昼寝も含む)。「職業関連(学業を含む)」(労働時間・残業・仕事の準備、休憩、アルバイト、内職、自営業の手伝い、通勤時間なども含める)(授業・部活・給食・宿題・通学時間も含める)。「食事・身の周りの用事」(朝食、昼食、夕食、入浴、洗顔、化粧、着替え、ひげ剃り、通院など)。「家事」(炊事、掃除、洗濯、買い物、ゴミ捨てなど)。「育児」(世話、付き添い、送り迎え、遊び相手など)。「介護」(世話、看病、付

調査対象者の方々に、計算を強いることになったが、有効票の8割以上が24となり、生活時間を把握するために一定程度有効であった。ここではケース数確保の観点から、ややゆるく8項目の合計が23~25となるケースを分析対象とする¹⁶⁾。

8項目のうち、「睡眠」「食事・身の周りの用事」では世帯類型による差異はみられなかった。「育児」「介護」など特定の課題遂行を要する項目以外で、世帯類型による有意な差異が見られたのは「職業関連」「家事」「自由時間」であった。

「自由時間」は、単身者では比較的長く、自宅内外合わせて、中年男性3.41時間、中年女性4.16時間、高年男性5.87時間、高年女性5.11時間である。しかし、ここでの有意差は「夫婦と子ども世帯」の「自由時間」の短さ（中年男性2.54時間、中年女性2.88時間、高年男性3.88時間、高年女性4.28時間）によるもので、「夫婦のみ世帯」と較べて単身世帯が特に多いとは言えない（表略）。

表8. 生活時間（職業関連・家事）

	職業関連				家事			
	35-49歳		50-64歳		35-49歳		50-64歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
単身世帯	11.44	9.30	8.19	7.91	0.95	1.40	1.28	1.19
夫婦のみ世帯	11.30	7.61	9.54	4.41	0.60	2.61	0.71	3.60
夫婦と子ども世帯	11.71	5.22	10.55	5.52	0.61	3.85	0.54	4.08
その他世帯	10.22	8.30	9.45	7.31	0.61	2.05	0.81	2.80
合計	11.38	6.71	9.75	5.91	0.65	2.99	0.74	3.41
F検定有意確率	***	***	***	***	**	***	***	***

き添い、送り迎えなど）、「(自宅や敷地内で過ごす)自由時間」(テレビ、インターネット、新聞を読む、読書、日記、ラジオ講座、庭いじりなど)、「(自宅外で過ごす)自由時間」(映画、スポーツジム、習いごと、サークル活動、ウィンドウショッピング、交流(友人と外食)、ボランティアなど)。

16) 回答の難しい設問だが、脱落ケースは計31で、世帯類型による差異もなかった。

表8は、生活時間のうち「職業関連」「家事」に要する時間を、世帯類型、年齢階層、性別に示したものである。「職業関連」では、単身女性で長い(中年9.30時間、高年7.91時間)傾向がある。男性では、50-64歳の高年層で他の世帯類型よりも短い、これは正規雇用率の低さによる。より注目されるのは、単身世帯における男女差が小さいことである。中年層では2.14時間、高年層では0.28時間に過ぎず、「夫婦のみ世帯」(中年3.69時間、高年5.13時間)のそれと較べても男女差は小さい。

次に「家事」時間は、他の世帯類型と較べて単身世帯の男性で長く、女性で短い傾向がある。そして、やはり男女差が小さい。中年で0.45時間、高年では0.09時間であるが男性の方が長くなっている。「夫婦と子ども世帯」との違いはもちろんのこと、「夫婦のみ世帯」(中年2.01時間、高年2.89時間)と較べても、その違いは歴然としている。

生活時間に関しては、単身世帯における男女間の差異の小ささが特徴として指摘できる。翻ってみれば、いわゆる標準的な世帯における性別役割分業の根強さを示す結果とも言えよう。

3. 生活満足意識

最後に「意識」の側面にも触れておこう。調査では、「生活満足」について「あなたは全体として、現在の生活にどの程度満足していますか」というシンプルな問いかけに、「1. 満足している」「2. まあ満足している」「3. やや不満である」「4. 不満である」の4件法で回答を求めている。分析にあたっては、満足しているほど高得点となるように、 $1=4$ 、 $2=3$ 、 $3=2$ 、 $4=1$ の逆転スコアを与えて満足度とした。表9に、世帯類型別、年齢階層別、性別の平均点を示す。

表 9. 生活満足度

	35-49 歳		50-64 歳	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	2.5294	2.7674	2.5769	2.9070
夫婦のみ世帯	3.0444	3.0577	2.9783	3.0696
夫婦と子ども世帯	2.9298	2.9417	2.9638	2.8726
その他世帯	2.7708	2.8056	2.5370	2.7455
合計	2.8758	2.9038	2.8393	2.8965
F検定有意確率	**	△	***	*

50-64歳女性を除いて、単身世帯のスコアは合計平均よりも低い。特に標準的な世帯と較べると、満足度が低い。また、男女差もあり、男性で生活満足度が低くなっている。

それでは、単身者の満足度は何によって規定されるのだろうか。試みに孤立状況として「頼りにしている人がいる」と回答しているか否かとの関連を、平均値の差の検定でみてみたが、唯一35-49歳女性で、孤立状況にある人のほうが有意差をもって満足度が低い(2.1818)ほかは、はっきりした関連はみられなかった¹⁷⁾。

IV. 知見のまとめと考察

以上本稿では、限定されたデータながら、都市部における中高年単身者の生活と意識、具体的には社会関係、生活時間、生活満足意識の特徴を、他の世帯類型との比較から検討してきた。知見のまとめ前に、まずは大量観察データにおける単身世帯把握の困難性に触れざるを得ない。調査への協力、まずその段階からの欠落が大きい。さらに一部の設問(年齢、「頼りにしている人」など)における無回答の多さも今後の検討課題である。ここでの結果の一般化は厳に慎まなければならない。

17) 婚姻状況、正規雇用か否かとの関連もみたが、35-49歳の単身男性で既婚者の生活満足度が低かったほかは、有意差のある差異は認められなかった。

しかし、そのうえで得られた結果をみると、単身男性の孤立傾向、単身者におけるジェンダー差の小ささ、単身男性の生活満足度の低さなど、先行研究での知見とほぼ同様、あるいはそれらを裏付けるものであった。

まず社会関係では、「親しい人」「頼りにしている人」の有無、そしておつきあい人数において、単身男性は、孤立傾向が強い。これは、単身男性が孤立に陥るリスクが高いという藤森（2019）の指摘と一致する。さらには、稲葉昭英の「もともと男性は対人関係を形成するスキルが女性に比して低く、配偶者への依存性が大きい」（稲葉：2017）との指摘や、「孤立を「性差」という視点で振り返ると、男性の孤立の傾向が際だっていた」との石田充規（石田：2011）の研究などとも通じる結果である。配偶者や同居家族からのサポートも期待できない中高年単身男性は、社会的孤立という文脈において、最も注意すべき存在である。

ただし、「頼りにしている人」の有無において無回答を「いない」と見做して集計した場合、女性でも世帯類型による差異が認められ、非標準世帯の女性に孤立傾向が認められる。さらに、34-49歳の単身女性における近所付き合いの少なさは、今後、男性のみならず単身女性にも注意を払う必要を示す結果とも言えよう¹⁸⁾。

次に生活時間を見ると、「職業関連」「家事」時間で、単身世帯の男女差の小ささが際だっていた。これは、ジェンダー差が小さいというところにこそ、中年単身層の特徴を見出した三輪（2019）の分析結果を裏付ける結果である。もっとも翻ってみれば、標準的家族における性別役割分業構造の根強さを示す結果でもあり¹⁹⁾、結婚により自由を失いたくないことを独身の理由に挙げる者が中年単身女性では顕著に多いことも頷ける。

18) 無配偶男性の社会的孤立に対処するために、男女共同参画の必要性を指摘する議論もある（稲葉：2017）。男女共同参画自体は大切なことだが、「女性の男性社会への進出という方向での歩み寄りには、・・・女性の孤立者を増やす可能性がある」（石田：2011）との指摘にも十分考慮する必要があるだろう。

19) 日本における家族内の性別役割分業の安定性については、稲葉昭英（稲葉：2011）、松田茂樹（松田：2014）らを参照されたい。

また生活満足度でも、50-64歳女性を除いて、単身世帯のスコアは低く、特に標準的な世帯と較べて満足度が低い。また、男女差もあり、男性の生活満足度が低い結果となった。ただし、単身者のなかでの満足度の規定要因については、35-49歳女性で孤立状況との関連がみられたほかは、はっきりとした傾向はみられなかった²⁰⁾。

繰り返すが、データ上の制約もあり、ここでの結果を一般化することはできない。調査に協力していただけない人々の生活実態は、より深刻なものかも知れない。調査方法の検討をはじめ、まずは研究の工夫と蓄積こそが急務である。

未婚化の進展、有配偶離婚率の上昇は、さらなる単身世帯の増加を予想させる。もっとも、この現象を「悪いこと」としてのみ捉えるのは考えものであろう。藤森の言う「支え合う社会の構築」(藤森：2017)、あるいは永田夏来が指摘する「未婚者包摂社会」(永田：2017)への契機となるかも知れない。石田充規は、日本における中間集団の衰退を指摘したうえで、新しい連帯のために、「自由は欲しいけど、放っておかれるのは寂しい」という都合のいい心性からの脱却と、「人間関係の煩わしさと再度向き合う」ことの必要性を指摘する(石田：2011)。ひとつ咳をただけで「禁煙だ！ 禁煙だ！」と騒がれるのは鬱陶しいが、尾崎放哉のような我儘勝手な生き方は確かに困りものだ。私たちは、どの程度の煩わしさまでは耐えるべきで、その根拠をどこに求めたらよいのだろう。

「家族のために頑張る」「家族のために耐える」など「家族のため」という言い様はイメージし易いかも知れない。しかし、単身世帯の増加は、「家

20) 誤解なきように付け加えておくと、ケース数の少なさ、指標の特殊性等によって、明確な傾向性を読み取ることが出来なかつただけであり、孤立が生活満足度と関連しないと言っている訳ではない。社会関係の欠如が、個人個人のメンタルヘルス等に及ぼす悪影響はよく知られている。ただし、測定可能な孤立状況の影響が、男女で異なる可能性はあるだろう。例えば、京極夏彦の小説『オジサン』(京極：2019←2015←2011)の主人公、72歳、単身(未婚)、公団アパート暮らしの益子徳一氏なら、これらの設問にどのように回答するだろうか。

族のため」という言説の有効性を低下させる。それでは何を根拠に、煩わしさに耐えるべきなのだろうか。昔のように「お国のため」なんて言われたらかなわない²¹⁾。中高年単身者の生活や意識の研究は、家族変動論を超えて、私たちの新しい「連帯」を模索する研究の一環としても位置づけられるべきものではないだろうか。

参考文献

- 藤森克彦, 2010, 『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社。
- 藤森克彦, 2016, 「中年未婚者の生活実態と老後リスクについて—『親などと同居する2人以上世帯』と『単身世帯』からの分析」, 『年金研究』3, 78-111。
- 藤森克彦, 2017, 『単身急増社会の希望』日本経済新聞出版社。
- 藤森克彦, 2019, 「〈特集 単身で暮らすということ —中年単身層の現在〉中年層の単身世帯が抱える生活上のリスクと求められる対策」『家族社会学研究』第31巻第2号, 172-189。
- 稲葉昭英, 2011, 「NFRJ 98/03/08 からみた日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』第23巻第1号, 43-52。
- 稲葉昭英, 2017, 「家族の変化と家族問題の新たな動向」『都市社会研究』2017, 1-14。
- 石田光規, 2011, 『孤立の社会学 無縁社会の処方箋』勁草書房。
- 石田光規, 2013, 「孤立する人々の特性」稲葉陽二, 藤原佳典(編)『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立 一重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房, 37-55。
- 北村安樹子, 2019, 「中高年単身者の幸福感 —仕事以外の時間活動に注目して」『Life design Report』229号, 1-11。
- 京極夏彦, 2019 (←2015←2011), 『オジイサン』角川文庫。
- 熊谷苑子, 1993, 「生活時間研究の系譜と射程」森岡清美監修, 石原邦雄・佐竹洋人・

21) 葬送領域において、森謙二は「私たちは「祖先祭祀」に関わる規範以外には「人を葬ること」=葬送の規範をもっていなかった」と述べ、「個人化」「商品化」「市場化」の進行による葬送の多様化が、死者の尊厳を脅かしていることを危惧し、「古い秩序が解体し始めた時、それに代わる新しい秩序」を再構築する必要性を指摘する(森:2010)。「家族国家観」「日本型近代家族」に代わる(を超える)新しい「公共性」の構築の模索が、生者の尊厳を守るために今こそ私たちに求められていると言えよう。

- 堤マサエ・望月嵩共編『家族社会学の展開』培風館, 303-317。
- 松田茂樹, 2014, 「国際比較からみた日本の少子化・家族・政策」渡辺秀樹・竹ノ下弘久(編著)『越境する家族社会学』学文社。
- 宮本みち子, 2012, 「貧困単身者とケアのゆくえ」『家族社会学研究』第24巻第2号, 139-140。
- 三輪 哲, 2019, 「〈特集 単身で暮らすということ —中年単身層の現在〉中年単身層における生活様式と意識にみられるジェンダー差」『家族社会学研究』第31巻第2号, 160-171。
- 三輪哲・前田忠彦, 2018, 「2015年SSM調査による調査不能と項目無回答の基礎分析」保田時男編『2015年SSM調査報告書 調査方法・概要』2015年SSM調査研究会, 13-27。
- 森謙二, 2010「人間(死者)の尊厳性と「埋葬義務」—「葬送の自由」のほころび—」岩上真珠・鈴木岩弓・森謙二・渡辺秀樹(著)『いま, この日本の家族 —絆のゆくえ—』弘文堂。
- 永田夏来, 2017, 『生涯未婚時代』イースト新書。
- 森岡清美, 1993, 「家族外生活者の動向」『現代家族変動論』ミネルヴァ書房, 113-142。
- 大谷信介, 2021, 「調査困難状況における社会調査の運営に関する研究 —「川崎・神戸・福岡市民生活実態調査」の取り組み—」2016-2020年度科学研究費補助金(基盤研究(A))「政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究(研究課題番号:16H02046)研究成果中間報告書。
- 大谷研究室, 2021, 『人々の暮らしを正確に測定する社会調査の構築 —生活実態調査の開発と検証—』関西学院大学社会学部大谷研究室。
- 末盛 慶, 2019, 「〈特集 単身で暮らすということ —中年単身層の現在〉本企画の背景とねらい」『家族社会学研究』第31巻第2号, 146-149。
- 田中重人, 2001, 「無回答の発生」清水新二編『家族生活についての全国調査(NFR98)報告書No2-4 現代日本の家族意識』日本家族社会学会・全国家族調査(NFR)研究会, 155-179。
- 戸田貞三, 2001(←1970←1937)。『家族構成』新泉社。
- 上野千鶴子, 2011, 『おひとりさまの老後』文春文庫。
- 山田昌弘, 2019, 「〈特集 単身で暮らすということ —中年単身層の現在〉独身者の生活実態」, 『家族社会学研究』第31巻第2号, 150-159。

How are the Living Conditions of Middle Age People who are Living Alone in Urban Area?

KINOSHITA Eiji

Now the number of middle age people who are living alone in urban area is increasing, although little study has been done about the living conditions of them. How are middle age people who are living alone in urban area living?

This paper describes how their social relation, time, satisfaction are in comparison with other family types, using Kawasaki, Kobe, Fukuoka survey 2019. The result shows following. First, middle age men live alone are isolated from social relation, compared with same age men living in other family types and women. Second, in income working and household working time, the differences between men and women are living alone are smaller, and Third, their feelings of satisfaction are lower than people who are living in other family types.

In addition, it is showed the difficulty for capturing the reality of middle age people live alone using survey data, because they have large number of people who are uncooperative with survey and do not answer some questions of the questionnaire. We need accumulating the data of them and developing new social survey skills for the research of them. The further study about the living conditions of middle age people live alone would be of a value to the studies for exploring our new solidarity beyond familism.

Keywords : middle age people live alone, social relation, time,
satisfaction, gender